



JADAA

オルタナティブデータ推進協議会

一般社団法人オルタナティブデータ推進協議会 ご説明資料

一般社団法人オルタナティブデータ推進協議会
Japan Alternative Data Accelerator Association



オルタナティブデータの定義

テクノロジーの進化によって、今まで使われていなかったような非定型・非金融のデータなどすべてのデータがオルタナティブデータとして活用される可能性があります。

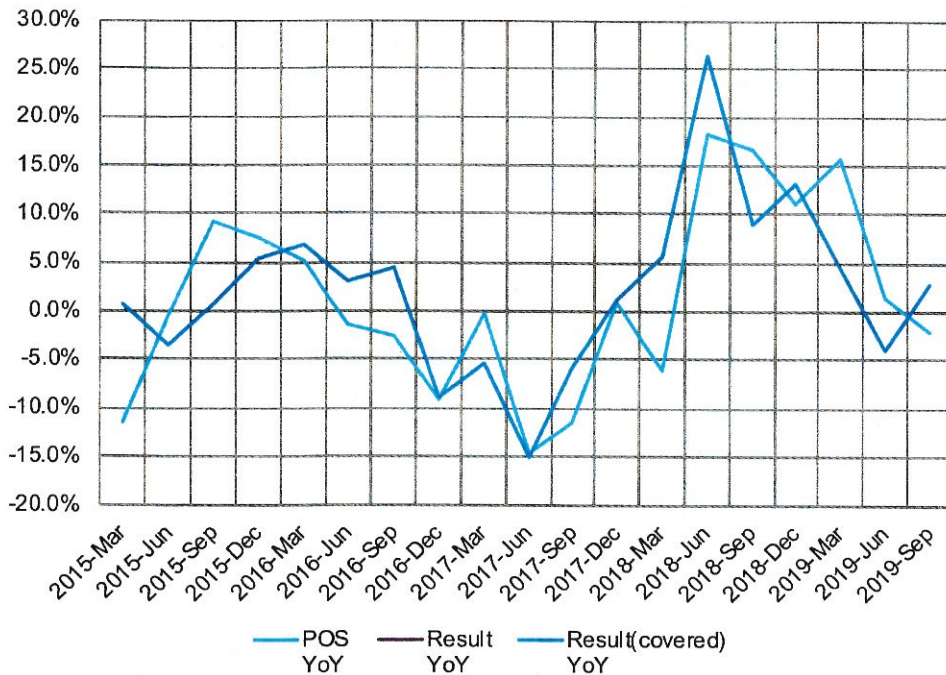




事例①：決算予測の材料としてのPOSデータ

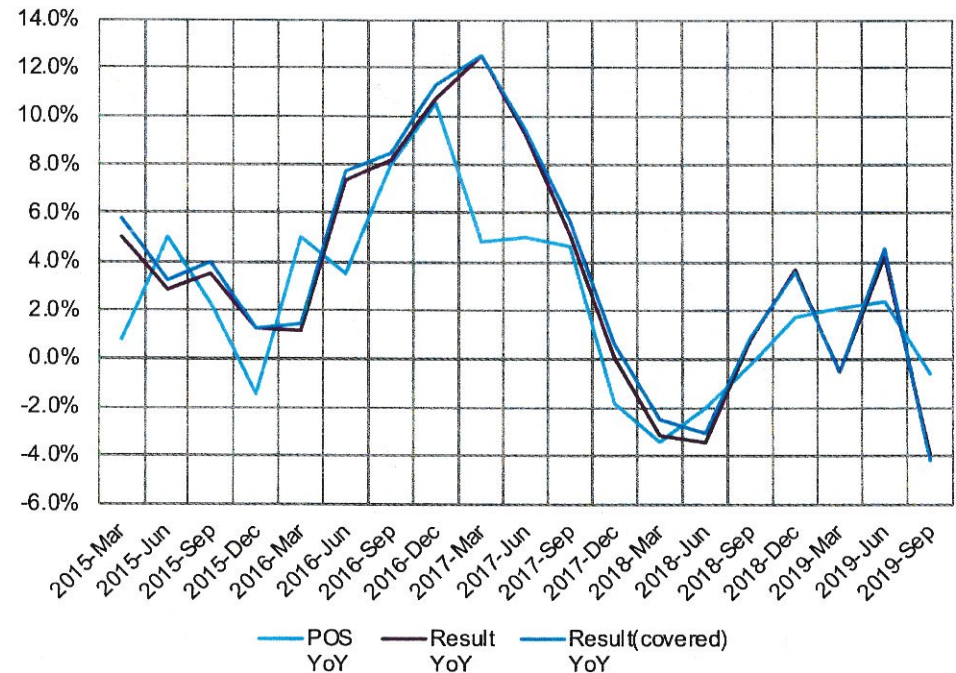
湖池屋や森永製菓のようにスーパーのチャンネルの重要性が高い銘柄の場合、決算予測の材料として有効と考えられます。

湖池屋の売上YoY推移



森永製菓の売上YoY推移

出所：日経POSデータ



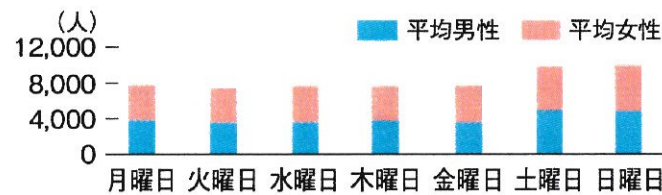
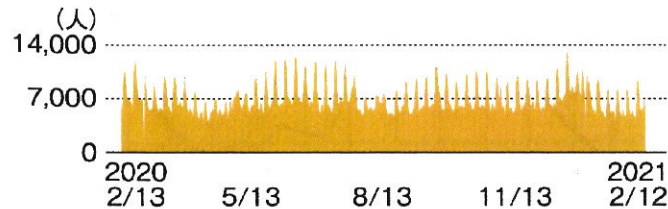
※ Resultとは企業全体のことを示しており、Result (covered)とはPOSで追えると想定する事業セグメント（例：森永の場合は国内食品製造業）のことを示す



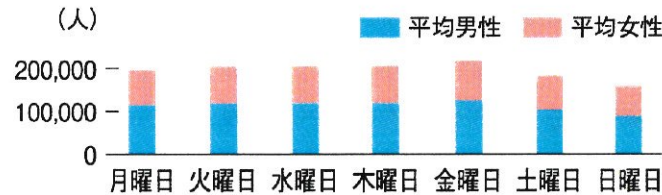
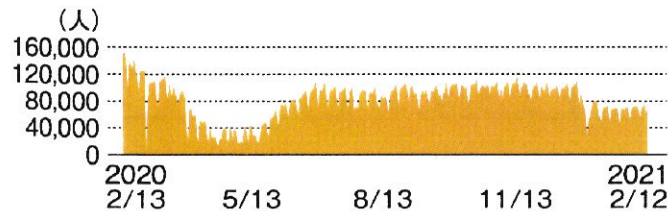
事例②：コロナ感染に伴う人出の変化の地域差

渋谷駅と浜松プラザではコロナウイルス感染拡大に伴う人出の落ち込み方が大きく異なることがデータによってわかります。

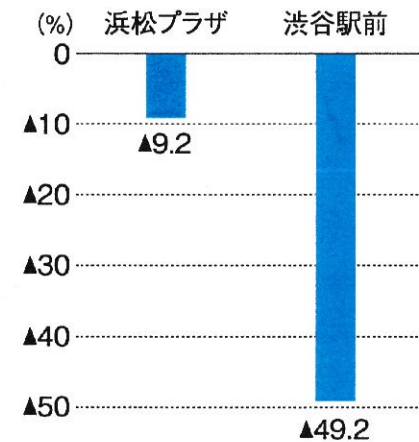
浜松プラザ



渋谷駅前



人出の変化率



(注1)これらのJCB消費NOWが提供するデータの母集団は、株式会社ジェーシービー(JCB)が発行するクレジットカード(JCBカード)の利用者の一部に限定されています。そのため、その提供データから得られる情報に基づいて消費動向等を完全かつ正確に把握することができるわけではありません。加えて、JCBカードの決済データの地域情報は、その会員の登録地をベースとしています。即ち、静岡県に在住する会員(静岡県を登録地とする会員)の決済データは、当該会員による登録地以外の都道府県やECサイトにおける消費に係る決済データを含みます。他方で、静岡県以外で登録された会員による静岡県内における消費は含まれていません。そのため、静岡県における消費動向を完全かつ正確に示しているわけではありません。以下同じです。

(注2)2021年3月については速報値を用いて作成しているため、確報値に基づく内容は上記と異なる可能性があります。

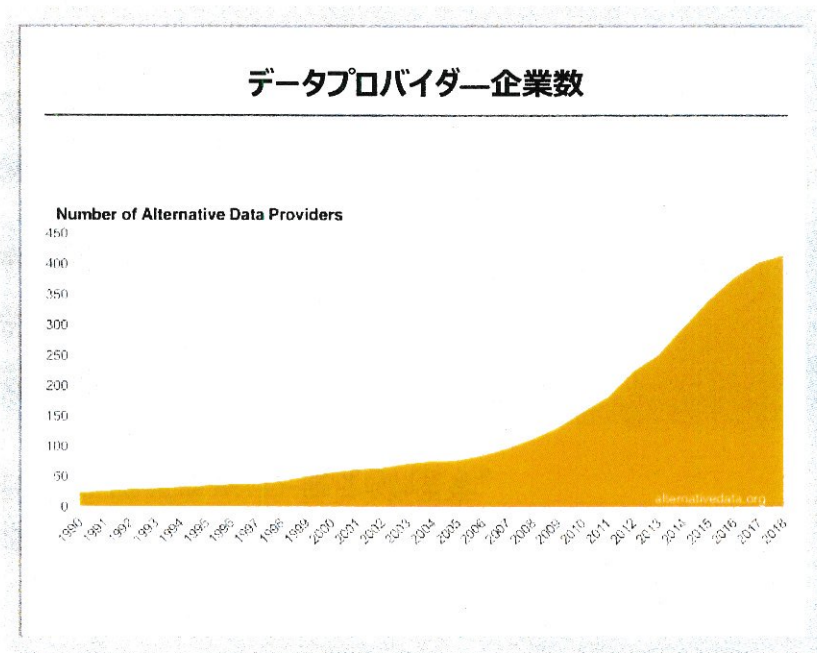
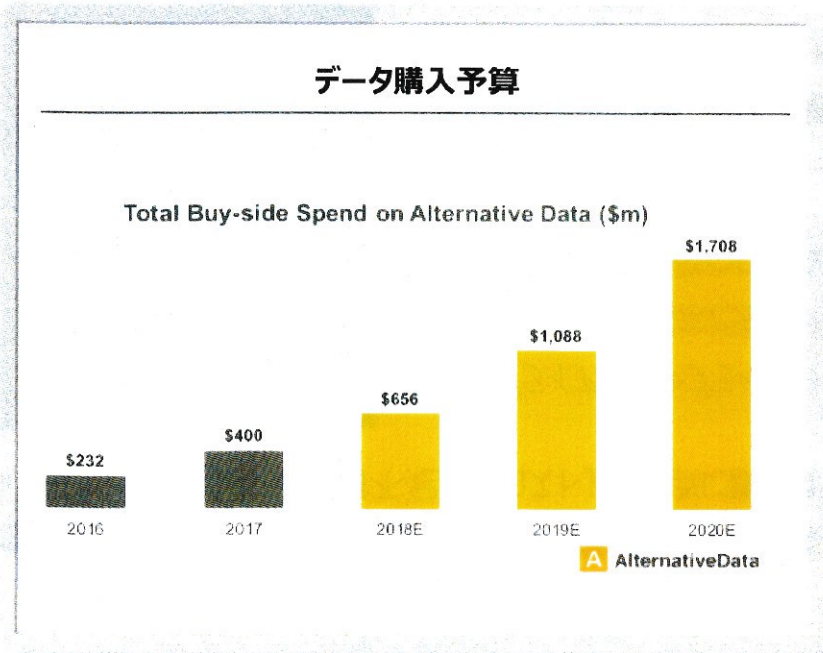
出所：株式会社KDDIの携帯電話の位置情報等のビッグデータの解析情報(2020年2月から2021年2月まで)に基づく推計値より本資産運用会社が作成

(注)「人出の変化率」については、2020年2月の滞在人口を2021年2月の滞在人口で除して算出しています。



オルタナティブデータの市場規模

世界での市場規模1700億円を超えており、データプロバイダーの数は400社を超えています。



出所：Alternativedata.org



我が国におけるオルタナティブデータ活用への課題

世界的に活用が進んでいるオルタナティブデータですが、日本では、「レギュレーション」、「人材不足」、「コスト」の観点に課題が存在し、活用が道半ばと考えられます。

1	レギュレーション	<ul style="list-style-type: none">● コンプライアンスやプライバシーなど法務部門の範疇を超えた検討● インサイダー規制など法的不確定要素も多い● データ提供元企業のDue Diligenceも問われている
2	人材不足	<ul style="list-style-type: none">● 金融、経済分析知識とデータ解析スキルの両方を持つ人材が不足● データクリーニング、加工・補正に膨大な時間と労力が必要● 全社データ管理アーキテクチャーの策定スキルも求められる
3	コスト	<ul style="list-style-type: none">● データ費用も安くはないこととそれに見合った効果を説得できない● 分析やデータ蓄積のためのインフラ整備にもコストがかかる● パッシブ運用の隆盛や手数料値下げなどコスト削減圧力も高まっている

※JIAM（一般社団法人国際資産運用センター推進機構）ホワイトペーパー-2019および関係者ヒアリングをもとに作成



オルタナティブデータ推進協議会

業界一丸となって課題を解決すべく、「一般社団法人オルタナティブデータ推進協議会」を設立いたしました。

Vision (理念)

デジタル化に伴い新たなデータが生まれる時代における「オルタナティブデータ」活用の担い手として、関連する全ての当事者が交流・学ぶことができ、信頼されるデータの利活用が進む健全なエコシステムの創出を推進し、日本経済の持続的な成長に貢献する

Mission Statement (行動指針)

理解醸成

調査や実証実験に基づくベストプラクティスの共有を通じて、投資効果の見える化促進するとともに、関連する全ての当事者が交流できる場の提供を通じて、オルタナティブデータの利用に関する啓蒙活動推進の中核を担う

利活用促進

「オルタナティブデータ」の取り扱いや流通に関する検討会の開催を通じ、データ利用に関する共通認識・社会ルールの醸成を推進する

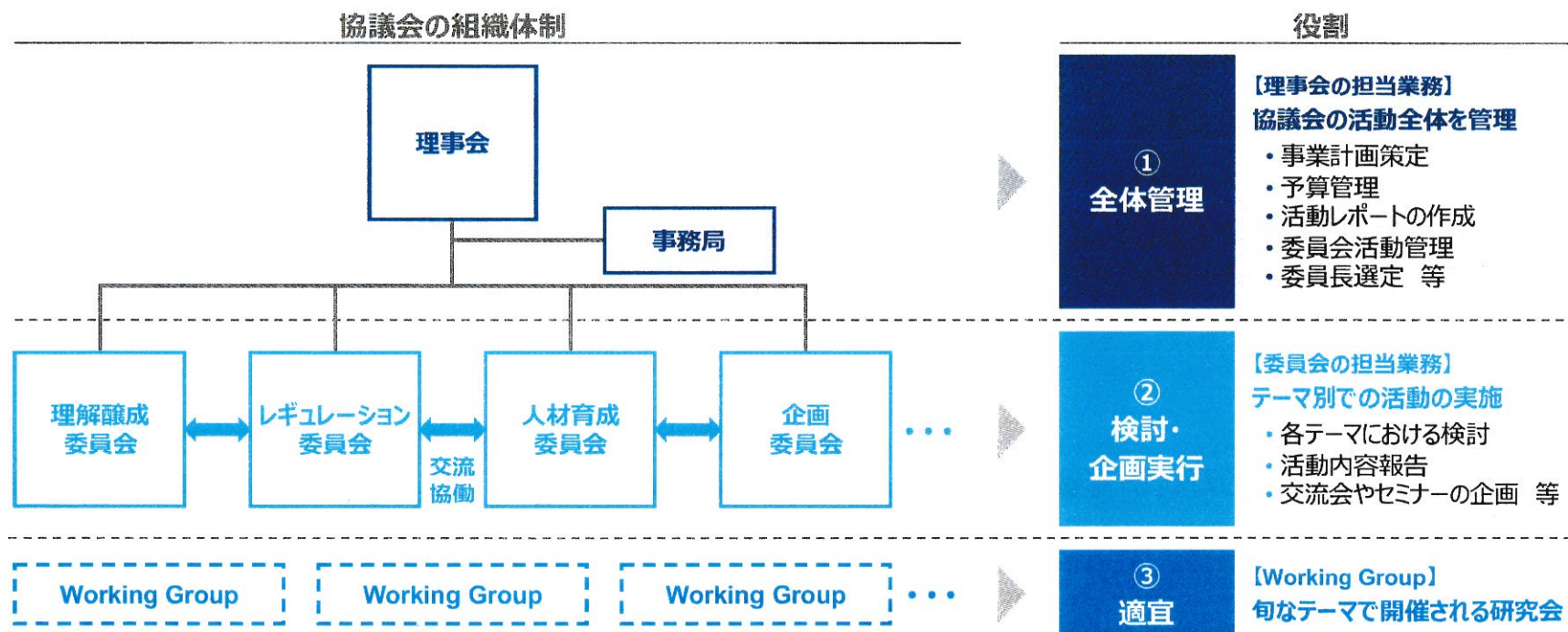
人材育成

「データ・エコシステム」を担う人材のスキルに関する定義や共通認識の醸成、および産業としての人材育成の枠組みを構築する



組織体制

協議会の組織体制は①全体の活動管理を担う「理事会」および「事務局」と、②各テーマにおける検討や企画の実行を担う「委員会」、そして適宜開催される③「Working Group」の3層構造を想定しております。





活動内容

それぞれの課題に対応する形で委員会を組成し、様々な取り組みを行っています。

名称	活動内容	今後の予定
理解醸成委員会	オルタナティブデータの活用実態の調査や 学術研究の共有など知見の集約と イベントなどを通じた外部への情報発信と啓蒙活動。	<ul style="list-style-type: none">・週次での全体勉強会・外部向けイベント
レギュレーション委員会	業界共通チェックリストやデータ取り扱いの素案作成と 関係する論点の洗い出しおよび共有。	<ul style="list-style-type: none">・日本語版ガイドラインの作成
人材育成委員会	オルタナティブデータ活用に向けた 必要スキルや職種の定義と研修体系の検討。	<ul style="list-style-type: none">・データスカウト向け研修教材の作成・大学との産学連携人材育成イベントの実施
企画委員会	上記以外の突発的事項への対応や新規検討事項の 提言および関連団体とのアライアンスなどの検討。	<ul style="list-style-type: none">・国内・海外でのアライアンスの検討



2021年度 後期イベントの検討

約1時間半ほどの外部向けウェビナーを、毎月、年度末までに6回実施する方針で検討をしております。

	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回
日時	10月18日 (月) 11:30~12:30	11月1日 (月) 16:00~17:30	12月6日 (月) 16:00~17:30	1月17日 (月) 16:00~17:30	2月7日 (月) 16:00~17:30	3月7日 (月) 16:00~17:30
テーマ	レギュレーションの理解	不動産業界におけるオルタナティブデータ活用	様々な活用事例	ESGとオルタナティブデータ	気象及び衛星データの活用	スキル定義及び人材の確保
構成案・登壇者案	<p>構成</p> <ul style="list-style-type: none"> ガイドラインの内容説明(三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社様) 各個別論点： <ol style="list-style-type: none"> ① WEBサイト・アプリ利用状況(株式会社マイクロアド様) ② WEBサイトのクローリングと著作権(株式会社hands様) ③ インサイダー規制(レオス・キャピタルワークス株式会社様) コメンテーター：一般社団法人データ社会推進協議会 理事 篠井 大佑様 山下総合法律事務所 パートナー弁護士 小澤 拓様 	<p>構成</p> <ul style="list-style-type: none"> データの時代と不動産価値の見える化への新たなアプローチ(株式会社ナウキャスト様) データ×不動産のチャレンジ <ol style="list-style-type: none"> ① スマートシティ×オルタナティブデータ(一般社団法人スマートシティ・インスティテュート様) ② オフィス市場×オルタナティブデータ(クロスロケーションズ株式会社様) ③ 商業施設・電鉄×オルタナティブデータ(株式会社プログウォッチャー様) パネルディスカッション <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社ヒューマンデータ様 ・株式会社ナウキャスト様 ・一般社団法人スマートシティ・インスティテュート様 ・クロスロケーションズ株式会社様 ・株式会社プログウォッチャー様 	<p>構成</p> <ul style="list-style-type: none"> 海外のオルタナティブデータ活用事例の紹介 (YipitData様) オルタナティブデータ活用事例の紹介 <ol style="list-style-type: none"> ① AIによる気象リスク早期検知サービスの検証(株式会社電通国際情報サービス様) ② 上場企業公式ホームページ上の開示データ(株式会社Deep Data Research様) ③ 売買内訳データの活用事例について(株式会社東京証券取引所様) ④ テレビデータ×TOPIX(株式会社エム・データ様) ⑤ ゲームの商品特性の変化とデータ活用の可能性(株式会社メディアクリエイト様) ⑥ 地図×人流分析の可能性(インクリメントP株式会社様) コメンテーター 東京大学大学院工学系研究科システム創成学専攻 和泉 潔 教授 	<p>構成</p> <ul style="list-style-type: none"> 講演：オルタナティブデータとESGの接点(リフィニティブ・ジャパン株式会社様) 講演：ESGデータの活用事例(ファクトセット・パシフィック様) パネルディスカッション <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社日本経済新聞社様(モデレーター) ・大和証券株式会社様(ESGストラテジスト, シニアクオンツアナリスト) ・Bloomberg New Energy Finance様(日本・韓国営業部長 兼 アジア太平洋サステナビリティ営業統括) ・大和アセットマネジメント株式会社(スチュワードシップ・ESG推進部) ・国立大学法人神戸大学 大学院経営学研究科 藤原 教授 	<p>構成</p> <ul style="list-style-type: none"> 講演： <ol style="list-style-type: none"> ① オルタナティブデータとしての気象データ活用のポイント(一般財団法人日本気象協会様) ② AIによる衛星データ解析とオルタナティブデータとしての活用事例(株式会社スペースシフト様) ③ カーボンニュートラルと衛星データ活用(国際航業株式会社) ④ 位置情報を利用した降雨観測情報と銀行ATM情報の相関解析(東京大学大学院工学系研究科システム創成学専攻 和泉研究室様) 対談・講演者への質問 <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社三菱UFJ銀行様(サステナブルビジネス部 調査役, 営業第一本部 営業第四部 上席調査役) ・三菱UFJ信託銀行株式会社様(フロンティア戦略企画部 上級調査役) 	TBD



レギュレーション対策の例

一部抜粋

海外ではFISD (Financial-Information-Services-Association) という業界団体が標準のDDQを定義しています。



Data Provider Due Diligence Questionnaire (“DDQ”)

As a general rule, investment managers do not want to receive data containing the following types of information:

- **Material, non-public information (also known as “MNPI” or “Inside Information”).** As a general matter, these terms refer to information about a public company, political intelligence, and other market impactful information that is not widely known and could affect a reasonable person’s decision to trade;
- **Information that is subject to a confidentiality obligation;**
- **Information that the vendor is prohibited from disclosing;** and
- **Personal Information, Personally Identifiable Information and Personal Data (“PII”)** (This includes national identifiers, such as Social Security Numbers, names, phone numbers, IP addresses, device IDs, online identifiers, account numbers and any other information that could be used to identify or be associated with individual natural persons.)

This is because investment managers globally are subject to numerous state (in the U.S.), national and international laws, including prohibitions against trading while in possession of MNPI (i.e. “insider trading”) and rules on the processing of personal information. In addition, investment managers respect the legal rights of data owners and want to acquire data only from parties that are authorized to provide it. Finally, in addition to being subject to privacy and other rules on processing PII, PII is irrelevant to the analysis of data for investment purposes and, therefore, it is something which is generally avoided.

DEFINITIONS AND INSTRUCTIONS

Please answer each question below, responding with all information available to you and which you believe to be true after performing a reasonable investigation. Please make efforts to answer questions fully, as incomplete answers will require follow-up. If you must make an interpretation of any question or any term used within a question, please describe that interpretation as part of your answer. To the extent necessary, you may interpret a question about the Company as including the Company’s Affiliates, but please indicate in your explanation when you are doing so.

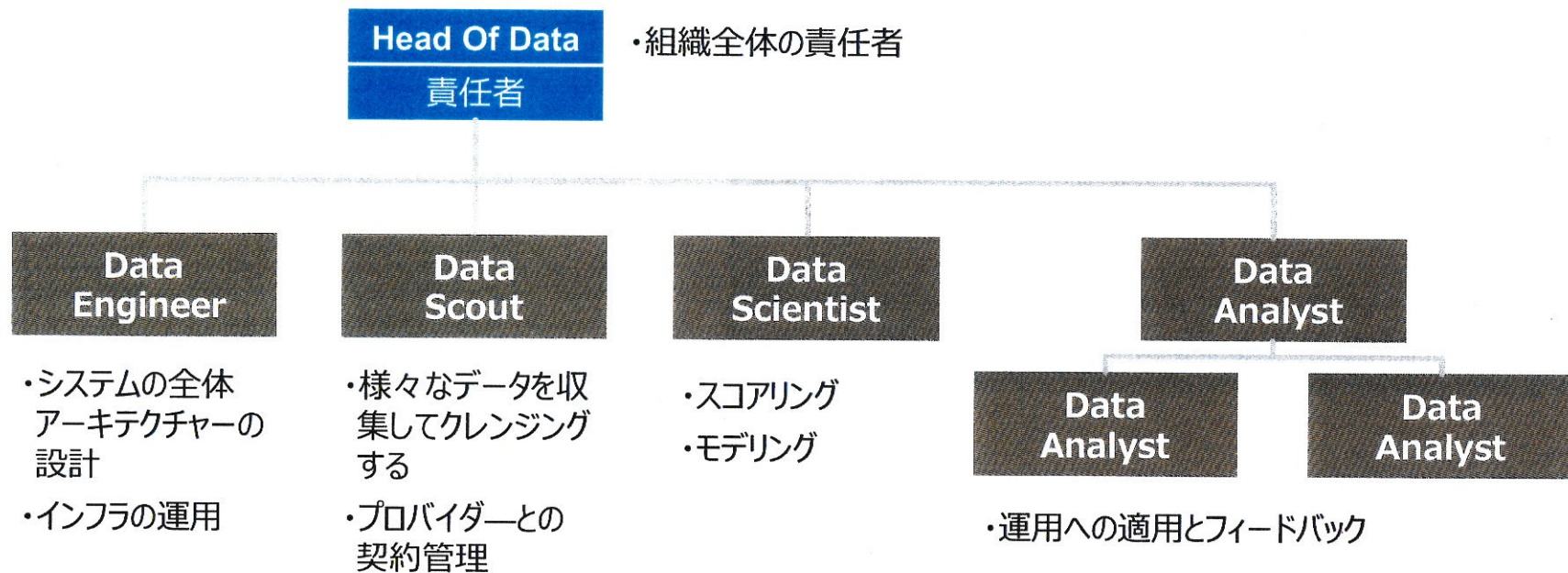
COMPANY INFORMATION

- | | |
|--|---|
| What is the Company’s name? | Click or tap here to enter text. |
| Does the Company have a different legal name? | Click or tap here to enter text. |
| Company’s principal business/headquarters address? | Click or tap here to enter text. |
| Is the registered address of the Company different from its principal business address? | Click or tap here to enter text. |
| What is the Company’s registration number? (if applicable) | Click or tap here to enter text. |
| Approximate number of employees? | Click or tap here to enter text. |
| Years in business? | Click or tap here to enter text. |
| Names of any Affiliates, if relevant with respect to the Data: | Click or tap here to enter text. |
| Is Company or any Affiliate a regulated entity? | <input type="checkbox"/> Yes, and details are provided below
<input type="checkbox"/> No
Click or tap here to enter text. |
| Does the Company make investments or allow its employees to make investments in companies about which the data pertains? | <input type="checkbox"/> Yes, and details are provided below
<input type="checkbox"/> No
Click or tap here to enter text. |
| Does the Company make investments or allow its employees to make investments based on the Data? | <input type="checkbox"/> Yes, and details are provided below
<input type="checkbox"/> No
Click or tap here to enter text. |



データ分析組織の例

標準的なチーム構成は以下のようにデータ人材のスキルを分解し、チーム編成を行っています。
採用時に学位や経験はあまり重要視せず、OJTで育成していく状況にあります。





入会企業・団体一覧

既に多くの企業・団体が加盟し、活動を活発化させています。

金融機関

- ・三菱UFJ信託銀行株式会社
- ・三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
- ・レオス・キャピタルワークス株式会社
- ・大和証券株式会社
- ・三菱UFJ国際投信株式会社
- ・みずほ証券株式会社
- ・大和アセットマネジメント株式会社
- ・明治安田生命保険相互会社
- ・株式会社三菱UFJ銀行
- ・アセットマネジメントOne株式会社
- ・日興アセットマネジメント株式会社

データプロバイダー／分析企業

- ・株式会社ナウキャスト
- ・リフィニティブ・ジャパン株式会社
- ・ファクトセット・パシフィック
- ・ブルームバーグ・エルピー
- ・株式会社QUICK
- ・株式会社日本経済新聞社
- ・株式会社東京証券取引所
- ・株式会社Deep Data Research
- ・Alpaca Japan株式会社
- ・クロスロケーションズ株式会社
- ・株式会社マイクロアド

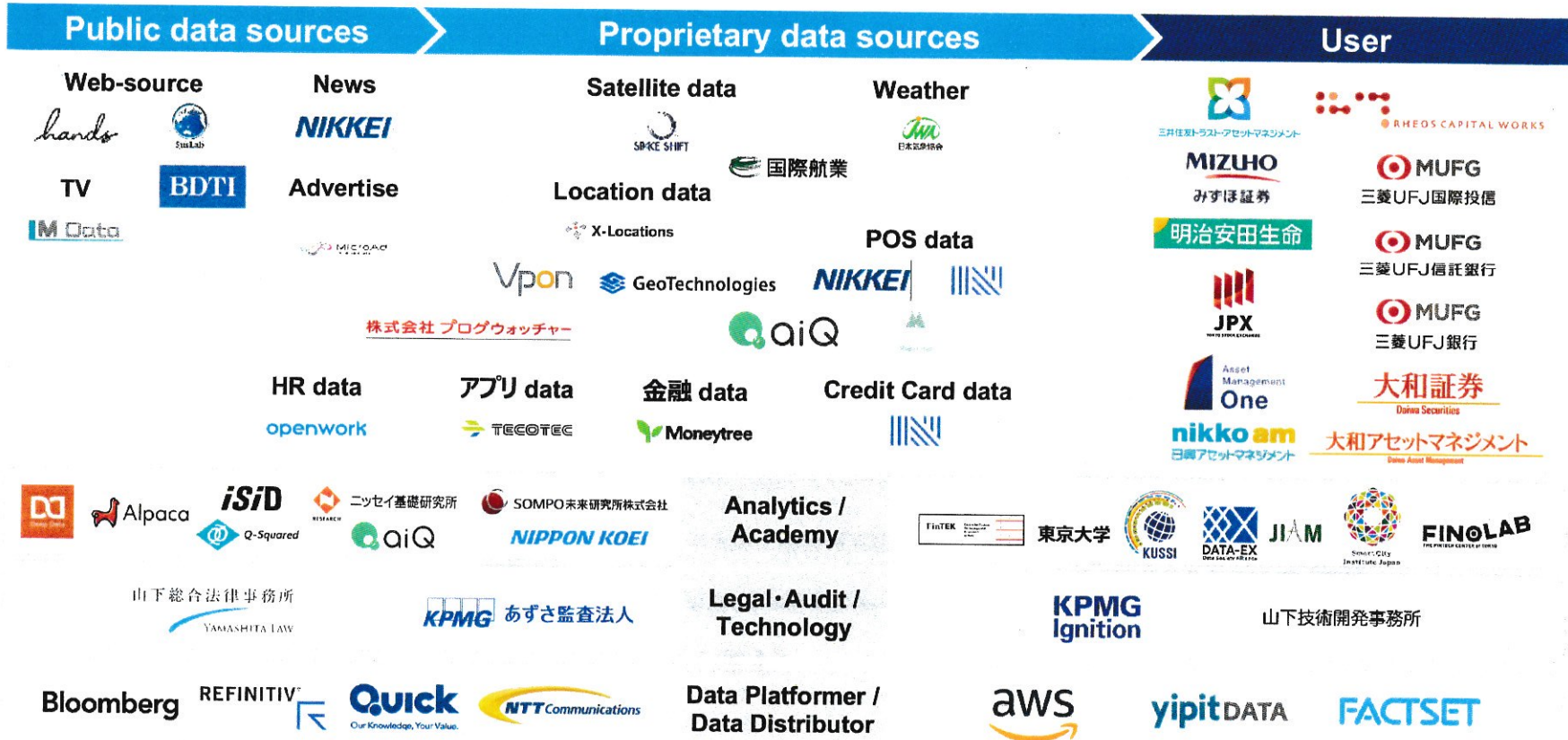
教育機関／その他

- ・慶應義塾大学 FinTEKセンター
中妻教授
- ・東京大学大学院工学系研究科
和泉教授
- ・神戸大学社会システムイノベーションセンター
藤原教授
- ・株式会社FINOLAB
- ・株式会社ニッセイ基礎研究所
- ・山下総合法律事務所
- ・一般社団法人
国際資産運用センター推進機構
- ・一般社団法人スマートシティ・インスティテュート
- ・一般財団法人日本気象協会
- ・株式会社電通国際情報サービス
- ・Vpon JAPAN株式会社
- ・株式会社hands
- ・株式会社エム・データ
- ・サステナブル・ラボ株式会社
- ・株式会社プログウォッチャー
- ・株式会社スペースシフト
- ・ジオテクノロジー株式会社
- ・株式会社テコテック
- ・Yipit Inc.

- ・一般社団法人データ社会推進協議会
- ・SOMPO未来研究所株式会社
- ・公益社団法人会社役員育成機構
- ・山下技術開発事務所合同会社
- ・株式会社KPMG Ignition Tokyo
- ・有限責任あずさ監査法人
- ・KPMGコンサルティング株式会社

- ・株式会社メディアクリエイト
- ・オープンワーク株式会社
- ・マネーツリー株式会社
- ・NTTコミュニケーションズ株式会社
- ・国際航業株式会社
- ・Amazon Web Services, Inc.
- ・日本工営株式会社
- ・株式会社aiQ
- ・キュースクエア・テクノロジー株式会社
- ・日本電気株式会社

入会企業・団体のカオスマップ





理事会・委員会の構成

理事・委員会メンバーは下記のような企業の方々にご参加いただいています。

理事会（順不同）

役職	氏名	所属企業名
理事	石崎 浩二	三菱UFJ信託銀行株式会社
理事	松本 宗寿	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
理事	赤井 厚雄	株式会社ナウキャスト
理事	笠井 康則	リフィニティブ・ジャパン株式会社
理事	東海林 正賢	KPMGコンサルティング株式会社
監事	筏井 大祐	有限責任 あずさ監査法人

委員会（順不同）

役職	氏名	所属企業名
理解醸成委員長	佐々木 靖人	レオス・キャピタルワークス株式会社
レギュレーション委員長	中村 卓雄	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
企画委員長	辻中 仁士	株式会社ナウキャスト
人材育成委員長	北山 朝也	アルパカ・ジャパン株式会社



会費

設立に際して複数の企業にそれぞれの会費など意見を伺い、下記のように設定させていただきました。

会員種別	概要	入会費	年会費
正会員	<ul style="list-style-type: none">当協議会の事業に賛同し、活動に参加して下さる 事業者、企業様	3万円	36万円/年
スタートアップ 企業会員	<ul style="list-style-type: none">当協議会の事業に賛同し、活動に参加して下さる スタートアップ事業者、企業様 (スタートアップ企業の定義は社員49名以下とする)	1万円	12万円/年
教育・研究機関・ 公益法人・ 公共団体など	<ul style="list-style-type: none">当協議会の事業に賛同し、オルタナティブデータの活用促進活動や広報に寄与していただける 非営利の団体や研究機関、教育機関、自治体様	無料	無料



協議会への参加メリット

業界が抱える課題を解決する団体として、相互のコミュニケーションを図りながら、知見の共有や情報発信を共同で行うことでオルタナティブデータ市場の健全な発展とエコシステムの形成を支援していきます。

知見の獲得

- 最新の業界動向やプロバイダー各社の提供サービスなどの知見を得ることができる
- JPX SandboxやAlpacaの作成した教材などを活用し、具体的なデータ活用の教育・実践の機会を得られる

ネットワーキング

- オルタナティブデータを扱う部署の方々が集うことで、自社内でできない高度な議論を交わすことができる
- 各社のサービスを組みあわせるアイデアを検討し、新たなユースケースを検討することができる

情報発信

- マーケティングやイベントを共同で行うことで市場での認知向上や活性化を図ることができる
- 課題や意見を集約することで外部組織との交渉や提言活動をスムーズに行うことができる

ご興味持っていただけましたらホームページ (<https://alternativedata.or.jp/>) からお問合せください。



JADAA

オルタナティブデータ推進協議会

一般社団法人 オルタナティブデータ推進協議会

<https://alternativedata.or.jp/>

Mail: info@alternativedata.or.jp